

No	問10 通信教育の活用促進のための意見・提案
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ラーニングオーガニゼーションの風土づくり。 ・階層別に必要なコンピテンシーの明確化とそれを向上させる通信教育内容を明確にした資料の作成（注）と毎年通信教育募集時に対象者全員に配布する。 ・昇進、昇格への結びつけ。 ・通信教育修了者への費用の会社負担。（※弊社では全額会社負担） （注）弊社では外部業者とタイアップをし冊子を作成し全員配布している。冊子の作成は1社に託しているが、企画段階では弊社の人事部門が方針を示し、複数業者の通信教育内容を紹介している。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍を読むだけの知識習得と比較し、通信講座による知識習得がどれだけ効果的であるかを明確化し、アピールする。 ・価格の適正化。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者は提供方法に好みがありますので、内容に興味があっても通信教育ならNG、eラーニングならNGと本質的でない要素で興味をそがれます。両方準備するのは工数がかかりますが、講座の受講層分析の上、徐々にeラーニング化（または電子Book化）すべきだと考えます。 ・外国人社員が増加すると、学習機会を平等に与える必要がでて参りますが、通信教育はほぼ対応不可となっています。一つのボルトネックと考えます。 ・個人的な意見ですが、文部科学大臣賞や、特別な優遇制度はオペレーションを複雑にするだけでメリットが少ないように感じます。長期視点で継続できる制度、学習する意識を広く浸透できるような広報、情報提供があつて安心して申し込める体制になればもっと定着するのではないかと思います。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・各社の取組状況がわかれば、今後の運営の参考となるので、まとまった結果をいただきたいです。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・10000円以内、5000円程度の通信教育があれば、非常に活用範囲が広がります。（入社前教育等）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・教材費のコストを下げる。紙面の工夫。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・キメ細い通信指導（インターネット活用含む）が必要と考えます。
14	<ul style="list-style-type: none"> ・学校通信教育は必要と思いますが、社会通信教育はこの先も国として維持する必要があるのか、疑問に思います。
15	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア開発研修により、自己啓発計画実施後、通信教育等案内 ・費用半額補助（終了要件） ・グループ受講・部門別受講率の開示 ・管理職者へ人材育成要件をMBOに必須として導入
16	<ul style="list-style-type: none"> ・教育のデジタル化の利点を十分に活かした、eラーニング形態。 ・法制関連の学習や、日本経済全般がかかえる課題の（メンタルヘルス等）領域については、自社内開発よりも、外部のすぐれたモノを活用したい。そうした内容のものについては、公的な認定は有力な採用基準となりうる。
17	<ul style="list-style-type: none"> ・教材の品質をさらに高めていただく。書籍とよく比較されると思いますが、添削等の付加サービスだけでなく、教材そのものも、書籍とはちがう、より身につけやすい、活用しやすいものにしてくださるよう、継続的に品質向上に取り組んでいただきたい。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな提案を受けますが、総じて費用が高いです。
19	<ul style="list-style-type: none"> ・「認定社会通信教育」などの既存制度の周知・時代の変化（終了雇用制度の崩壊、経済のグローバル化、少子高齢化など）とそれに伴う社会人に求められる知識・スキルの変化の周知。

No	問10 通信教育の活用促進のための意見・提案
20	<ul style="list-style-type: none"> インターネット・ビジネス書を始め学ぶ機会は増え、通信教育としての「差別化」を十分に考えていかないといけないと思います。それにはなんといっても、個別の指導力かと思います。難しいのは「その人に対応した指導を非対面式の教育ツール」でどう発揮するのかだと思います。通信教育で問題なのは、ビジネス書やインターネットを見れば分かる程度のもので、且つ、説明がテキストの索引から逆引きすれば正解が分かってしまうものでしょう。むしろ、通信教育の会社としては「修了させたい」という意図があるので止むを得ぬ面はあると思います。望ましいのはある通信教育を終えた時、その人にふさわしい次のコースが示されていること。ただし、それは単なる初級→中級→上級というのではなく、その人の興味知識、日常業務から推測したときにどうかというものがあるとよいかと思います。本来ならば社内において通信教育面のキャリアアドバイザーがいるとよいのかと思います。
21	<ul style="list-style-type: none"> 業務多忙で中々自己啓発をしたくても行動に移れない社員が多く、世間一般水準と比較すると受講率・修了率共に当社は低い。また、そもそも「通信教育」というものに目を向けていない割合も少なくないと思われ、今後の課題は多い。活用促進に向けた具体的な取り組みはまだ思案段階だが、“経営層の強力な支援”や“社員の自己啓発を支援する風土作り（自己啓発をしていないと居心地が悪いような環境づくり）”を人事部門として担っていかなければならないと考える。また、制度の目的・目標の明確化及び継続的な改善を図る必要があると考える。
22	<ul style="list-style-type: none"> 求める分野の内容がしっかりとわかりやすく提供されることに尽きます。
23	<ul style="list-style-type: none"> 受講者への定期的なフォロー。基本的に自己啓発の位置付けで取り組んでいるので、受講当初持っている学習意欲を継続させ、修了へと導く。フォローがないと受講者は「自分で費用負担するだけだから、修了しなくてもいい」と思い、それにより今後の学習意欲低下に繋がる。 昇級、昇格への必須条件。ただ、当社では昇格後の必須条件としている。
24	<ul style="list-style-type: none"> Webやマルチメディアとの融合/ハイブリット化
25	<ul style="list-style-type: none"> 市販されている本から得られる知識以上のものが、そのレベルに応じた価格で提供されること。 一般的なものだけでなく、実施する会社の実状に合わせた柔軟な内容の変更が可能であること。 実施することで国や公的な機関の行う資格試験合格のための一定の知識が得られること。
26	<ul style="list-style-type: none"> 人事処遇と結びつけた通信教育の運用を図る。
27	<ul style="list-style-type: none"> 内容に見合った適正な価格設定。支払う価格に見合った内容が提供されているか、検証する仕組みが必要である。 電子化の対応。スマートフォンをはじめとした新型電子端末を通信教育で活用できるようにすることが今後の活用促進に必要である。 学習継続への仕組づくり。「講座終了後、次に何を学習すべきか」に関して、利用者に対し指標を提供することが通信教育を継続受講するために必要である。
28	<ul style="list-style-type: none"> 受講対象者、内容レベルを明確にすると、受講しやすい。
29	<ul style="list-style-type: none"> 申し込み数によって割引制度があれば、企業も使いやすと思います。
30	<ul style="list-style-type: none"> メディア教材の更なる充実。

No	問10 通信教育の活用促進のための意見・提案
31	<ul style="list-style-type: none"> • 会社が業務として通信教育を行うことはありません。人材育成の観点から各種研修は行っておりますが、これは参加が義務付けられ、拘束をするもので、その効果も明らかかなもののみです。社員個人が希望する上で通信教育を受けることは自由ですが、効果を把握することが難しい以上、会社としてとりくむことは難しいと考えます。社員個人が希望しやすくするという意味で、法人割引などコスト面で個人で申し込むよりも取り組みやすい環境が提供できることがあれば、その部分での支援は検討に値するかと考えます。
32	<ul style="list-style-type: none"> • 実施企業に対し、学習ニーズを調査する仕組みがあると、教育研修部門としては助かります。社内のニーズを調査するための労力が以外と重く、なかなか推進できていないのが現状です。
33	<ul style="list-style-type: none"> • 通信教育の修了率を向上させるためにWEBによる学習やDVD教材の活用、eメールによるフォローなどがあればいい（テキストではわかりにくい内容の講義があればよい）。

2 調査票編

＜文部科学省 社会通信教育に関する調査研究＞

通信教育に関する実態調査

ご協力をお願い

平素より文部科学行政へのご理解とご協力をいただき誠にありがとうございます。

このアンケートは、社会通信教育実施団体・事業者を対象に、通信教育事業の取組や通信教育講座の実態等を把握する目的で実施するもので、調査の実施、集計、分析を(株)日本能率協会総合研究所に委託しております。

お寄せいただいたご回答・ご意見は、今後の生涯学習施策を推進するにあたっての基礎資料として活用させていただきたいと存じます。ご多忙のことと存じますが、調査の趣旨にご理解を賜り、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

平成23年2月

文部科学省 生涯学習政策局

【ご記入にあたってのお願い】

1 記入の方法

貴団体及び貴団体が実施する主要講座(受講者数が多い、歴史が長い、講座の内容が複数の分野に渡る等)1講座についてご回答(ご記入)ください。筆記用具は、鉛筆またはボールペンでお願いします。

2 アンケート回答者(記入者)

通信教育事業のご担当の方がご回答(ご記入)ください。

3 返送の方法

同封の返信用封筒(切手不要)に「本票」を入れて、

平成23年3月7日(月)までに投函してください。

4 返送いただいた回答について

本調査の回答は統計学的な処理をしますので、個人(所属組織)としての回答が公になることはありません。回答結果は、文部科学省が行う研究調査と今後の方策の検討のためにのみ使用し、その他の用途に用いることはありません。

5 本調査に関する問合せ先

調査に関する疑問点がございましたら、下記までお問い合わせください。

(株)日本能率協会総合研究所 産業調査部 君島(キミジマ)・金子(カネコ)

TEL:03-6202-1285 FAX:6202-1294

貴団体(貴社)について伺います。

問1 貴団体名(貴社名)を以下にご記入ください。(自由記述)

--

問2 貴団体の法人格の形態をお答えください。法人格がない場合は「任意団体」をお選びください。(○は1つ)

1 一般社団法人	8 特定非営利活動法人
2 一般財団法人	9 株式会社
3 公益社団法人	10 有限会社
4 公益財団法人	11 商工会議所
5 特例民法法人	12 独立行政法人
6 学校法人	13 その他法人()
7 社会福祉法人	14 任意団体

問3 貴団体が実施する通信教育講座数をご記入ください。

1 文部科学省認定社会通信教育講座	()講座
2 (文部科学省が認定していない)通信教育講座	()講座

問4 貴団体が実施する全通信教育講座の受講者総数をお答え下さい。

1	300人未満	6	5,000～10,000人未満
2	300～500人未満	7	10,000～30,000人未満
3	500～1,000人未満	8	30,000～50,000人未満
4	1,000～3,000人未満	9	50,000～100,000人未満
5	3,000～5,000人未満	10	100,000人以上

問5 最近2～3年の受講者総数の増減傾向をお答えください。(○は1つ)

1	増加傾向にある	3	ほぼ横ばいである
2	減少傾向にある	4	年によって増減に変動がある

問6 貴団体における通信教育の取り組みについてお答えください。

(○はそれぞれ1つずつ)

		実施している (あてはまる)	実施していない (あてはまらない)	該当しない
内容・学習課程	1. (貴団体が実施する)通信教育のコンセプトを明確にしている	1	2	—
	2. 受講することで習得できる知識・技能を明確にしている	1	2	—
	3. 教育計画※を策定している ※通信指導の実施回数や修了試験の要否等を定めたもの	1	2	—
	4. 修了までの標準的な修業期間や修了認定基準を明確にしている	1	2	—
	5. 添削、質問受付等によって受講者の学習をサポートする体制を有している	1	2	—
	6. 学習者のニーズを調査・分析している	1	2	—
	7. 講座を実施することで得られたデータ等に基づき講座内容を見直している	1	2	—
	8. 制度改正、社会情勢、企業ニーズ等を踏まえ、教材の見直しを行っている	1	2	—
	9. 障がい者が受講する際に一定の配慮を行っている	1	2	—
	10. 公的機関から認定や後援を受けている	1	2	—
受講手続き	11. 受講から修了認定までのスケジュールを明確にしている	1	2	—
	12. 受講料の適正性や妥当性を点検・検証している	1	2	—
	13. 受講料に含まれる範囲を明確にしている	1	2	—
	14. 受講料の支払い回数や支払方法を明確にしている	1	2	—
	15. 受講のキャンセルや返品の方法を明確にしている	1	2	—
	16. 教育訓練給付制度など受講料の減免措置の条件を明確にしている ※受講料の減免措置が無い場合は、「該当しない」を選択	1	2	3

実施主体	17. 通信教育運営に特化した組織を設置している	1	2	—
	18. 教務責任者(教材の改善の企画、学習指導の円滑な運営その他の学習指導に関する事務を行う者)を配置している	1	2	—
	19. 専任の学習指導者を配置している	1	2	—
	20. 職員に対して講座実施に必要な知識・技能を明確にし、習得を課している	1	2	—
	21. 職員の知識・技能を評価している	1	2	—
	22. 通信教育事業の運営実績を有する職員を配置している	1	2	—
	23. 受講における手続等に関する問い合わせ窓口を設置している	1	2	—
	24. 責任体制が明確であり、また、複数の職員によるチェック体制を有している	1	2	—
	25. 安定して通信教育事業を行える財務状況である(全体収支等)	1	2	—
	26. 財務経理に関して、定期的または適宜監査を受けている	1	2	—
	27. 自己評価を行っている (団体が、自ら行う通信教育事業について点検・評価することにより組織的・継続的な事業改善を行っている)	1	2	—
	28. 外部評価を行っている (評価の客観性、専門性、透明性を有した専門家等から事業の点検・評価を受けている)	1	2	—
	29. 1年を超える期間を対象とする事業計画を策定している	1	2	—
	30. 業務を委託している場合、委託先に対する要件を明確にしている ※業務を委託していない場合は、「該当しない」を選択	1	2	3
学習成果の活用促進	31. 通信教育に関する業務を行うために必要な専用の施設・設備を保有している (受講者数に応じた事務所の規模や添削のための施設・設備等)	1	2	—
	32. 受講者の個人情報保護に関する方針やマニュアル等を整備している	1	2	—
	33. プライバシーマークを取得している	1	2	—
	34. 情報公開する項目や方法などを明確に定めている	1	2	—
	35. 修了証を発行している	1	2	—
	36. 修了者からの要望に応じて修了証明書を発行している	1	2	—
	37. 学校・企業・地域社会に対して修了者の活用を提案している	1	2	—
	38. 就職のサポート等により、修了者の知識・技能の活用を促している	1	2	—
	39. 表彰制度やコンクールにおいて成績優秀者を発表している	1	2	—
	学習継続	40. 継続的な学習の参考とするため、受講者の知識・技能レベル(全受講者と比較した上でのレベル等)の情報提供を行っている	1	2
41. スクーリング(受講者が指導者と直接対面して行う授業)を行っている		1	2	3
42. 受講者が参加する課外活動(サークル活動)を行っている		1	2	3
43. WEBによる掲示板等を用いて、受講希望者・受講者・受講修了者等のネットワーク化を図っている		1	2	—

問7 貴団体では以下の事柄について、情報の整備・公開を行っていますか。

(○はそれぞれ1つずつ)

	整備している			整備していない
	ホームページ等で公開している	問い合わせに応じて公開している	公開していない	
A. 組織形態(法人格の有無、種類)	1	2	3	—
B. 組織の役員構成(役員名簿)	1	2	3	—
C. 組織に関する規定等(定款、組織図等)	1	2	3	4
D. 組織の運営内容・方針(事業計画書等)	1	2	3	4
E. 組織の事業報告書等	1	2	3	4
F. 財務情報(収支計算書等)	1	2	3	4
G. 財務情報(貸借対照表等)	1	2	3	4
H. 通信教育の実績(歴史等)	1	2	3	4
I. 評価結果に関する情報	1	2	3	4
J. 「講座の利用促進」に関する情報	1	2	3	4
K. 講座の「継続的な学習支援」に関する情報	1	2	3	4

問8 広報・広告活動として利用している媒体をお答えください。(○はいくつでも)

1 新聞・CM等のメディア媒体	5 DM(ダイレクトメール)
2 パンフレット・ポスター等の紙媒体	6 その他()
3 PC向けインターネットサイト(WEB媒体)	7 取り組んでいない
4 携帯向けインターネットサイト(WEB媒体)	

通信教育講座について伺います。

※貴団体が複数の講座を実施されている場合は、主要講座(受講者数が多い、歴史が長い、講座の内容が複数の分野に渡る等)1講座についてご回答(ご記入)ください。

問9 本調査票でご回答いただく通信教育講座の名称を以下にご記入ください。

問10 本講座の開始年(西暦)をお答えください。

				年
--	--	--	--	---

問11 本講座の年間受講者数をお答えください。

1	300人未満	5	3,000～5,000人未満
2	300～500人未満	6	5,000～10,000人未満
3	500～1,000人未満	7	10,000人以上
4	1,000～3,000人未満		

問12 本講座の標準的な修業期間をお答えください。

			ヶ月
--	--	--	----

問13 本講座の受講料をお答えください。(○は1つ)

1	1万円未満	5	4～5万円未満	9	10～20万円未満
2	1～2万円未満	6	5～6万円未満	10	20～30万円未満
3	2～3万円未満	7	6～7万円未満	11	30～50万円未満
4	3～4万円未満	8	7～10万円未満	12	50万円以上

問14 本講座の最近2～3年の受講者数の増減傾向をお答えください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1 増加傾向にある | 3 ほぼ横ばいである |
| 2 減少傾向にある | 4 年によって増減に変動がある |

問15 本講座のジャンルをお答えください。(○は1つ)

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 1 コンピュータ・情報処理 | 10 教育・学術 | 19 安全管理・危険物取扱 |
| 2 語学・コミュニケーション | 11 保育・指導 | 20 自然・環境 |
| 3 経営・労務管理 | 12 栄養・調理 | 21 車両・航空・船舶 |
| 4 財務・金融 | 13 飲食・フードサービス | 22 趣味・教養 |
| 5 司法・法務 | 14 福祉・健康 | 23 スポーツ |
| 6 オフィス事務 | 15 医療・衛生 | 24 ボランティア養成 |
| 7 生活・消費活動 | 16 不動産・建築・施工 | 25 その他() |
| 8 美容・ファッション | 17 鉱業・設備・溶接 | |
| 9 デザイン・インテリア | 18 電気・通信 | |

問16 本講座の特徴をお答えください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 独自性がある | 10 習得知識や技能の応用性が高い |
| 2 学習体系が明確である | 11 受講者が多い |
| 3 信頼・安定性が高い | 12 添削指導・サポートが充実している |
| 4 知名度が高い | 13 受講費用が安い |
| 5 講座の歴史が長い | 14 修了後に教育訓練給付金が受けられる |
| 6 他の講座(上級講座等)との連携がある | 15 修了後の就職や技能活用のサポート |
| 7 国家資格・公的資格との連携・協力がある | 16 その他() |
| 8 民間資格との連携・協力がある | 17 特にない |
| 9 教材・テキストの質が高い | |

問17 本講座では、以下の事柄について情報提供しているかお答えください。

(○はそれぞれ1つ)

		る提供して い	ない提供して い
目的	1. 講座の目的	1	2
	2. 講座の特徴	1	2
	3. 類似講座の有無や関係性	1	2
内容	4. テーマや分野、学習範囲	1	2
	5. 受講者数やその構成(性別・年齢別等)	1	2
	6. 修了後に身に付く能力・スキルやその水準	1	2
	7. 学校教育・職業能力との関係性	1	2
	8. 講座の難易度	1	2
	9. 講座の修了率	1	2
学習方法	10. 教材の詳細	1	2
	11. 教材の作成方法(監修者等)	1	2
	12. 添削・サポートの詳細	1	2
修了後(評価)	13. 修了認定基準	1	2
	14. 目指す資格の特徴	1	2
	15. 修了者の活躍(学習成果の活用)事例	1	2
	16. 教育訓練給付金の給付の詳細	1	2
その他	17. その他 ()	1	2

問18 添削指導の頻度についてお答えください。(○は1つ)

1 毎月1回以上	3 添削指導をしていない
2 毎月1回未満	4 その他()

問19 添削指導を行う際の媒体をお答えください。(○はいくつでも)

1 郵送	4 Eメール
2 FAX	5 その他()
3 WEB(eラーニング)	

問20 受講者が利用可能な質疑応答の回数をお答えください。(○は1つ)

1 毎月1回以上	3 質疑応答を行っていない
2 毎月1回未満	4 その他()

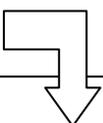
問21 質疑応答を行う際の媒体をお答えください。(○はいくつでも)

1 郵送	3 電話	5 Eメール
2 FAX	4 WEB(eラーニング)	6 その他()

問22 本講座の教材の媒体(実習に使う用具を含めない)をお答えください。(○はいくつでも)

1 紙(冊子)	4 CD-ROM/DVD-ROM
2 カセット・ビデオテープ	5 WEB(eラーニング)
3 DVD(映像)	6 その他()

問23 本講座の補助教材、副教材の有無をお答えください。(○は1つ)

1 ある 	2 ない ⇒問24へ
--	------------

【問23で「ある」とお答えの方にお尋ねします。】

問23-1 本講座の補助教材、副教材を具体的にご記入ください。(自由記述)

問24 本講座の修了認定は、どのような形態かお答えください。(○は1つ)

1 試験問題の採点結果	4 規定回数の受講により修了
2 規定のレポート提出により修了	5 修了認定をしていない
3 規定の作品提出により修了	6 その他()

問25 本講座の教材の平均的な改訂期間をお答えください。(○は1つ)

1 半年以内	3 1～3年以内	5 5年以上
2 半年～1年以内	4 3～5年以内	6 更新していない

**質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。**

社会通信教育実施団体への現地ヒアリング調査調査票（文部科学省認定団体）

問1 講座(内容・学習過程)

- (1) 受講者数が多い講座とその理由

- (2) 今後の講座数の見通し(増やす・減らす、既存講座の継続意向)及びその理由

問2 実施主体

- (1) 役員の人数及び職員の数、うち、通信教育事業に関わる役員の人数及び職員の数

- (2) 通信教育事業の教務責任者、学習指導者、事務職員の数(及びうち専任の数)

問3 質保証

- (1) 通信教育事業の質の向上、受講者への信頼性を高めるための取組として何を行っているか
 - ① 自己評価(団体が、自ら行う通信教育事業について点検・評価することにより組織的・継続的な事業改善)を行っている場合はその詳細

 - ② 外部評価(評価の客観性、専門性、透明性を有した専門家等から事業の点検・評価を受けている場合)を行っている場合はその詳細

 - ③ 受講者の声(ニーズ)を聞いているか。また、それをどのように講座に反映しているか

- (2) 社会通信教育全体の質を高めるために、どのようにすれば良いか。
 - ・ 民間団体による質保証のための認定制度の創設
 - ・ 文部科学省が主体となって行う認定や質保証の制度
 - ・ ISO29990「非公式教育・訓練のための学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項」規格の取得意向、取得に向けた取組を行っている場合はその詳細

問4 学習成果の活用促進

- (1) 学校・企業・地域社会に対して修了者の活用促進(学校の単位認定等を含む)を行っているか(どこに対してどのような働きかけを行っているか)

問5 情報公開

- (1) 情報公開を行う項目や方法をどのように定め(関係規定の整備等)、またどの項目をホームページで公開しているか。公開できない項目がある場合はその理由
- ・ 講座に関する情報公開(①講座の目的、内容、②類似講座の有無や関係性、③修了者の活躍(学習成果の活用)事例)
 - ・ 組織に関する情報公開(役員名簿、定款、組織図、事業計画)
 - ・ 財務に関する情報公開(収支計算書、貸借対照表等)
 - ・ 評価結果に関する情報公開
 - ・ 学習成果の活用促進に関する情報公開
 - ・ 継続的な学習支援に関する情報公開
 - ・ 受講手続に関する情報公開(受講料の支払回数や支払方法、受講のキャンセルや返品の方法等)

問6 教材

- (1) 教材は誰が作成しているか(団体内、外部有識者を加える等)

- (2) 教材の改訂を行っているか

- ・ 【教材の改訂を行っている場合】

改訂を行う頻度はどれぐらいか(〇年に1回程度等)、更新を行う理由(法令改正の都度等)

- ・ 【教材の改訂を行っていない】

なぜ更新を行う必要が無いのか(内容が不偏な講座である等)

問7 社会通信教育について文部科学省に望むこと

※ 「認定制度」のみならず、「社会通信教育」全般についての意見・要望

問8 文部科学省認定社会通信教育であることのメリット・デメリット

問9 文部科学省認定の継続意向とその理由

問10 認定講座数の見通し(増やす、減らす、等)とその理由

社会通信教育実施団体への現地ヒアリング調査調査票（民間企業等）

問1 講座(内容・学習過程)

- (1) 受講者数が多い講座とその理由

- (2) 今後の講座数の見通し(増やす・減らす、既存講座の継続意向)及びその理由

問2 実施主体

- (1) 役員の人数及び職員の人数、うち、通信教育事業に関わる役員の人数及び職員の人数

- (2) 通信教育事業の教務責任者、学習指導者、事務職員の人数(及びうち専任の人数)

問3 質保証

- (2) 通信教育事業の質の向上、受講者への信頼性を高めるための取組として何を行っているか
 - ① 自己評価(団体が、自ら行う通信教育事業について点検・評価することにより組織的・継続的な事業改善)を行っている場合はその詳細

 - ② 外部評価(評価の客観性、専門性、透明性を有した専門家等から事業の点検・評価を受けている場合)を行っている場合はその詳細

 - ③ 受講者の声(ニーズ)を聞いているか。また、それをどのように講座に反映しているか

- (3) 社会通信教育全体の質を高めるために、どのようにすれば良いか。
 - ・ 民間団体による質保証のための認定制度の創設
 - ・ 文部科学省が主体となって行う認定や質保証の制度
 - ・ ISO29990「非公式教育・訓練のための学習サービス—サービス事業者向け基本的要求事項」規格の取得意向、取得に向けた取組を行っている場合はその詳細

問4 学習成果の活用促進

- (1) 学校・企業・地域社会に対して修了者の活用促進(学校の単位認定等を含む)を行っているか(どこに対してどのような働きかけを行っているか)

問5 情報公開

- (1) 情報公開を行う項目や方法をどのように定め(関係規定の整備等)、またどの項目をホームページで公開しているか。公開できない項目がある場合はその理由
- ・ 講座に関する情報公開(①講座の目的、内容、②類似講座の有無や関係性、③修了者の活躍(学習成果の活用)事例)
 - ・ 組織に関する情報公開(役員名語、定款、組織図、事業計画)
 - ・ 財務に関する情報公開(収支計算書、貸借対照表等)
 - ・ 評価結果に関する情報公開
 - ・ 学習成果の活用促進に関する情報公開
 - ・ 継続的な学習支援に関する情報公開
 - ・ 受講手続に関する情報公開(受講料の支払回数や支払方法、受講のキャンセルや返品の方法等)

問6 教材

- (3) 教材は誰が作成しているか(団体内、外部有識者を加える等)

- (4) 教材の改訂を行っているか

- ・ 【教材の改訂を行っている場合】

改訂を行う頻度はどれぐらいか(〇年に1回程度等)、更新を行う理由(法令改正の都度等)

- ・ 【教材の改訂を行っていない】

なぜ更新を行う必要が無いのか(内容が不偏な講座である等)

問7 社会通信教育について文部科学省に望むこと

※ 「認定制度」のみならず、「社会通信教育」全般についての意見・要望

問8 文部科学省が認定する社会通信教育の認知

1. 知っている
2. 知らない

問9 認定申請について(以下①、②を聞き取り)

- ① (認定を受けるためには、以下の基準を満たす必要があることを踏まえ、) 認定を受ける意向の有無。及びその理由

- ② 基準が緩和されれば認定を希望するか。希望する場合は、特にどの基準の緩和を希望するか。また、認定を得ることで期待する効果。

認定基準(参考)

1. 実施主体が学校又は一般社団法人若しくは一般財団法人
2. 教務責任者ならびに学習指導者を置かなければならない
3. 修業期間が3ヶ月以上でなければならない
4. 通信教育に関する施設および設備を備えなければならない
5. 添削指導を月一回以上行われなければならない
6. 月一回以上の質疑応答の機会が与えられなければならない
7. 経理を明確にし、情報公開しなければならない

社会通信教育の受講者への調査（インターネットアンケート）調査票

MDB
NET SURVEY SYSTEM

1. あなたご自身についておたずねします。

問1 あなたの性別をお答えください。(1つだけ選択)

- 1. 男性
- 2. 女性

問2 あなたの年齢をお答えください。(1つだけ選択)

- 1. 15歳未満
- 2. 15～19歳
- 3. 20～29歳
- 4. 30～39歳
- 5. 40～49歳
- 6. 50～59歳
- 7. 60～69歳
- 8. 70歳以上

次へ

問3 あなたの居住地をお答えください。(1つだけ選択)

選択してください ▼

問4 あなたのご身分をお答えください。(1つだけ選択)

- 1. 中学生
- 2. 高校生
- 3. 専門学校生
- 4. 予備校生
- 5. 短大／大学生
- 6. 大学院生
- 7. 主婦
- 8. 会社員
- 9. 公務員
- 10. 団体職員
- 11. 会社役員
- 12. 自営・商店主
- 13. 自由業(医師・弁護士など)
- 14. その他の自由業
- 15. アルバイト／パート／フリーター
- 16. 年金生活
- 17. 無職
- 18. その他

次へ

問5 あなたは、どのような職業に従事していますか。(1つだけ選択)

1. 専門職・技術職
 2. 管理職
 3. 事務職
 4. 販売職
 5. 保安・サービス職
 6. 農林漁業作業
 7. 運輸・通信
 8. 採掘作業
 9. 製造・制作・機械運転及び建設作業
 10. 労務作業

次へ

2. 通信教育の利用状況についておたずねします。

問6 あなたは、これまで通信教育を利用したことはありますか。(1つだけ選択)

1. 利用したことがある
 2. 利用したことはない

次へ

問7 あなたが利用した通信教育は以下のいずれですか。(1つだけ選択)

1. eラーニングのみ
 2. eラーニングと通信教育(紙)の併用
 3. 通信教育(紙)のみ

問8 あなたがこれまで利用したことがある通信教育の分野はどれですか。(いくつでも選択可)

1. コンピュータ・情報処理
 2. 語学・コミュニケーション
 3. 経営・労務管理
 4. 財務・金融
 5. 司法・法務
 6. オフィス事務
 7. 生活・消費活動
 8. 美容・ファッション
 9. デザイン・インテリア
 10. 教育・学術
 11. 保育・指導
 12. 栄養・調理
 13. 飲食・フードサービス
 14. 福祉・健康
 15. 医療・衛生
 16. 不動産・建築・施工
 17. 鉱業・設備・溶接
 18. 電気・通信
 19. 安全管理・危険物取扱
 20. 自然・環境
 21. 車両・航空・船舶
 22. 趣味・教養
 23. スポーツ
 24. ボランティア養成
 25. その他

次へ

問9 「認定社会通信教育※」について、ご存じですか。(1つだけ選択)

(※学校法人または公益法人が行う社会通信教育で、社会教育法に基づき、文部科学省によって認定された通信教育)

1. 利用したことがある
2. 知っているが、利用したことはない
3. 知らない

問10 「認定社会通信教育」は、下記のような特徴がありますが、利用してみたいと思いますか。(1つだけ選択)

- ・ 教材の内容、指導方法、講師陣、経営内容などについて、国の審査に合格した信頼できる講座である
- ・ 安価な郵便料金が適用される
- ・ 優秀な成績で修了した場合、文部科学大臣賞が授与される

1. 利用したい
2. 講座内容によっては、利用したい
3. 特に利用したいとは思わない

次へ

問11 あなたが、通信教育を利用した主な目的は何ですか。(いくつでも選択可)

1. 就職や進学に役立てるため
2. 職業上の能力開発やスキルアップのため
3. 専門的な知識・技能を習得するため
4. 趣味や教養を深めるため
5. くらしや人生の充実のため
6. 資格の取得に役立てるため
7. その他

問12 あなたは、通信教育の情報をどのように入手していますか。(いくつでも選択可)

1. テレビCMや新聞記事等
2. 本・雑誌
3. インターネットの通信教育紹介サイト
4. 通信教育事業者のホームページ
5. 通信教育事業者の講座案内ガイド・冊子
6. その他

次へ